

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第6270876号
(P6270876)

(45) 発行日 平成30年1月31日(2018.1.31)

(24) 登録日 平成30年1月12日(2018.1.12)

(51) Int. Cl. F I
 HO 2 P 27/08 (2006.01) HO 2 P 27/08
 HO 2 P 6/10 (2006.01) HO 2 P 6/10
 HO 2 K 21/16 (2006.01) HO 2 K 21/16 M

請求項の数 6 (全 19 頁)

(21) 出願番号	特願2015-556679 (P2015-556679)	(73) 特許権者	000006013 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
(86) (22) 出願日	平成26年1月9日(2014.1.9)	(74) 代理人	100089118 弁理士 酒井 宏明
(86) 国際出願番号	PCT/JP2014/050253	(72) 発明者	松岡 篤 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三 菱電機株式会社内
(87) 国際公開番号	W02015/104821	(72) 発明者	馬場 和彦 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三 菱電機株式会社内
(87) 国際公開日	平成27年7月16日(2015.7.16)	(72) 発明者	石井 博幸 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三 菱電機株式会社内
審査請求日	平成28年5月13日(2016.5.13)		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 同期電動機の駆動回路および、その駆動回路により駆動される同期電動機および、その同期電動機を用いた送風機および、その送風機を用いた空気調和機

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

永久磁石により構成される10極の磁極を有する回転子と、前記回転子に対向する9つのティースに巻線が集中巻きで巻回された固定子と、を備え、前記永久磁石が前記回転子の表面に配置された同期電動機の駆動回路であって、

複数のスイッチング素子がブリッジ接続されて構成されるインバータと、

前記巻線に矩形波状の電流を通電するように前記インバータを制御する制御手段と、を備え、

前記制御手段は、

前記電流の通電位相を、前記同期電動機の目標トルクを発生させる際に最小電流となる通電位相に対して、電気角で-10°から+5°の範囲で運転する

10

同期電動機の駆動回路。

【請求項2】

前記制御手段は、

前記電流の通電位相を、前記同期電動機の目標トルクを発生させる際に最小電流となる通電位相に対して、電気角で0°から+5°の範囲で運転する

請求項1に記載の同期電動機の駆動回路。

【請求項3】

請求項1から2のいずれか一項に記載の同期電動機の駆動回路により駆動される同期電動機。

20

【請求項 4】

前記ティースは、前記回転子の軸心に向かって周方向に等角度間隔で形成され、隣り合う前記ティースの間に形成されるスロットの開口部の周方向幅が全周において均一である請求項 3 に記載の同期電動機。

【請求項 5】

請求項 3 または 4 に記載の同期電動機を用いた送風機。

【請求項 6】

請求項 5 に記載の送風機を用いた空気調和機。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

10

【0001】

本発明は、同期電動機の駆動回路および、その駆動回路により駆動される同期電動機および、その同期電動機を用いた送風機および、その送風機を用いた空気調和機ならびに、同期電動機の駆動方法に関する。

【背景技術】

【0002】

送風機や空気調和機等のファンを駆動する電動機としては、運転時の消費電力低減のため、回転子に永久磁石を用いた同期電動機を用いることが多くなってきている。このような永久磁石を用いた同期電動機の駆動方式としては、回転子の磁極位置を検出し、半導体素子や電子部品で構成されるインバータを用いて、回転子の磁極位置に同期した駆動電流を固定子巻線に通電する矩形波駆動方式や正弦波駆動方式が一般的である。例えば、三相同期電動機を駆動する際に用いられる 120° 矩形波駆動方式は、各相毎に 60° ずつずれたタイミングで、120° 正方向通電 60° 非通電 120° 逆方向通電 60° 非通電を繰り返すことにより、三相のうちの何れか二相の固定子巻線が通電することにより駆動するものであるが、このような矩形波駆動方式は、正弦波駆動方式に比べてシンプルな制御機構で実現可能であり、低コスト化に寄与することができる。

20

【0003】

また、固定子巻線をティースに集中的に巻回する三相同期電動機では、回転子に用いる永久磁石の磁極数と固定子のスロット数 (= ティース数) との比率が 2 : 3 で構成されることが多い。これに対して、永久磁石が発生する磁束をより有効に固定子の巻線に鎖交させることのできる磁極数とスロット数との組み合わせを用いた同期電動機が存在することが知られている (例えば、特許文献 1, 2)。このような磁極数とスロット数の組み合わせを用いた同期電動機は、モータ内部の損失が少なく、高効率な同期電動機を実現することが可能である。

30

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献 1】特開昭 62 - 110468 号公報

【特許文献 2】特開平 9 - 172762 号公報

【発明の概要】

40

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

同期電動機において、出力するトルクに脈動成分が含まれると、周方向の電磁加振力の変動によりファンが振動して騒音発生の原因となる。また、固定子巻線への通電電流が急激に変化すると、その通電電流の急激な変化に伴う電磁力の急激な変化によって回転子と固定子との間の磁気吸引力が変動してラジアル方向の電磁加振力が発生し、同期電動機本体が振動して騒音を発生させる場合がある。

【0006】

ファンの振動により発生する騒音は、ファンと同期電動機の出力軸との間に、エラストマー等の弾性材料により形成された部材を設け、同期電動機の出力トルクリップルの伝達

50

を減衰させることで抑制可能であるが、同期電動機本体の振動・騒音を抑えるためには、ラジアル方向の電磁加振力を抑制する必要がある。

【 0 0 0 7 】

上記特許文献では、巻線利用率（巻線係数）の向上とコギングトルクの抑制とを実現可能な磁極数とスロット数との組み合わせが開示されているが、矩形波駆動方式により駆動する場合、回転子の回転軸に対して固定子巻線への通電電流により発生する回転磁界が通電電流の急激な変化により不均等に発生する組み合わせが存在し、このような場合、回転子の永久磁石と固定子との間で吸引、反発する力が回転軸に対してアンバランスに働き、ラジアル方向に大きな電磁加振力が発生して同期電動機本体の振動・騒音の発生要因となる場合がある、という問題があった。

10

【 0 0 0 8 】

本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、高効率、且つ、矩形波駆動方式により駆動する際のラジアル方向の電磁加振力による振動・騒音を抑制可能な同期電動機の駆動回路および、その駆動回路により駆動される同期電動機および、その同期電動機を用いた送風機および、その送風機を用いた空気調和機ならびに、同期電動機の駆動方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 9 】

上述した課題を解決し、目的を達成するため、本発明にかかる同期電動機の駆動回路は、永久磁石により構成される10極の磁極を有する回転子と、前記回転子に対向する9つのティースに巻線が集中巻きで巻回された固定子と、を備える同期電動機の駆動回路であって、複数のスイッチング素子がブリッジ接続されて構成されるインバータと、前記巻線に矩形波状の電流を通電するように前記インバータを制御する制御手段と、を備え、前記制御手段は、前記電流の通電位相を、当該同期電動機の目標トルクを発生させる際に最小電流となる通電位相に対して、電気角で -10° から $+5^{\circ}$ の範囲で運転することを特徴とする。

20

【発明の効果】

【 0 0 1 0 】

本発明によれば、高効率、且つ、矩形波駆動方式により駆動する際のラジアル方向の電磁加振力による振動・騒音が抑制可能になる、という効果を奏する。

30

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 1 】

【図1】図1は、実施の形態1にかかる同期電動機の横断面図である。

【図2】図2は、実施の形態1にかかる同期電動機とその駆動回路との接続例を示す図である。

【図3】図3は、回転子の極数と固定子のスロット数（巻線数）との組み合わせにより決まる巻線係数の一例を示す図である。

【図4】図4は、集中巻き構造の9スロットの同期電動機の横断面に対し、直交する2軸（X軸およびY軸）を定義した図である。

【図5】図5は、正弦波駆動方式により8極9スロットの同期電動機を駆動した場合における図4に示すX軸方向およびY軸方向の磁気吸引力の回転角に対する変化を示す図である。

40

【図6】図6は、図5に示す正弦波状の磁気吸引力の1周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形を示す図である。

【図7】図7は、集中巻き構造の10極9スロットおよび8極9スロットの同期電動機における発生トルクと磁気吸引力との関係を示す図である。

【図8】図8は、 120° 矩形波駆動方式において各相の固定子巻線に流れる通電電流波形の1周期を示す図である。

【図9】図9は、8極9スロットの同期電動機を 120° 矩形波駆動方式により駆動した際の通電電流波形の1周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形

50

を示す図である。

【図10】図10は、10極9スロットの同期電動機を120°矩形波駆動方式により駆動した際の通電電流波形の1周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形を示す図である。

【図11】図11は、10極12スロットの同期電動機の横断面図である。

【図12】図12は、8極12スロットの同期電動機の横断面図である。

【図13】図13は、120°矩形波駆動方式における通電開始タイミングと発生トルクとの関係を示す図である。

【図14】図14は、10極9スロットの同期電動機を120°矩形波駆動方式で駆動する際の通電開始タイミングと磁気吸引力との関係を示す図である。

【図15】図15は、最大トルク発生位相を基準として、通電開始タイミングを変化させた場合の微小時間における磁気吸引力の変化量を示す図である。

【図16】図16は、誘起電圧のゼロクロスに対する通電開始タイミングと実施の形態1にかかる同期電動機の固定子鉄心に発生する鉄損との関係を示す図である。

【図17】図17は、各相の中央のティースを軸心に向かって周方向に等角度間隔（機械角120°）とし、各相毎の3つのティースを軸心に向かって周方向に等角度間隔（機械角36°）で形成した例を示す図である。

【図18】図18は、実施の形態1にかかる図1に示す同期電動機と図17に示す同期電動機とを120°矩形波駆動方式により駆動した際の通電電流波形の1周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形の比較例を示す図である。

【図19】図19は、実施の形態2にかかる送風機の一例を示す図である。

【図20】図20は、実施の形態3にかかる送風機の一例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0012】

以下に添付図面を参照し、本発明の実施の形態にかかる同期電動機の駆動回路および、その駆動回路により駆動される同期電動機および、その同期電動機を用いた送風機および、その送風機を用いた空気調和機ならびに、同期電動機の駆動方法について説明する。なお、以下に示す実施の形態により本発明が限定されるものではない。

【0013】

実施の形態1

図1は、実施の形態1にかかる同期電動機の横断面図である。本実施の形態では、図1に示すように、固定子1の内周面に対向して永久磁石を配置した回転子4を用いた同期電動機である場合の例について説明する。

【0014】

固定子1は、軸心10を中心とする円環状の鉄心に9個の突起状の鉄心（以下、「ティース」という）2が軸心10に向かって周方向に等角度間隔（機械角40°）で形成され、各ティース2間に各ティース2に巻回される固定子巻線3を収容する9個のスロット7が形成される。各ティース2は、隣り合う3個ずつの3相（U相、V相、W相；各120°）に区分され、各スロット7の矢示方向に各相の固定子巻線3が集中巻きで巻回されている。各ティース2への固定子巻線3の巻回方向は、各相の隣り合うティース2間で逆向きとなり、各相間で隣り合うティース2間で同じ向きとなっている。

【0015】

なお、本実施の形態では、上述したように回転子4に対向して固定子1に設けられるティース2を軸心10に向かって周方向に等角度間隔（機械角40°）で形成しているのので、ティース2の回転子4に対向する先端部（以下、「ティース先端部」という）8の周方向幅、および、各ティース2間の各スロット7における開口部（以下、「スロット開口部」という）9の周方向幅を全周において均一としている。

【0016】

回転子4は、軸心10を中心とする円柱状のバックヨーク5の外周面に、異なる極性の磁極を交互にして周方向に等角度間隔（機械角36°）で10極の永久磁石6が配置され

10

20

30

40

50

、各ティース2の内側に固定子1に対向して回転可能に配置されている。なお、図1に示す例では、送風機等に用いる比較的出力が小さい同期電動機の例を示しており、永久磁石6としては、例えば、フェライト磁石等の比較的安価で磁力が低い材料を用いている。また、図1に示す例では、永久磁石6として、瓦状の焼結磁石を磁性体のバックヨーク5の表面に配置した例を示しているが、樹脂と磁粉を混合した材料を用いて、リング状に成形したボンドマグネットを用いてもよい。

【0017】

図2は、実施の形態1にかかる同期電動機とその駆動回路との接続例を示す図である。図2に示すように、本実施の形態にかかる同期電動機を駆動する駆動回路100は、直流電源400から直流電力を供給され、複数のスイッチング素子201a, 201b, 201c, 201d, 201e, 201fがフルブリッジ接続されて構成されるインバータ200と、そのインバータ200を構成する各スイッチング素子201a, 201b, 201c, 201d, 201e, 201fを制御する制御手段300とを含み構成される。

【0018】

制御手段300は、回転子4の磁極位置に応じて、つまり、各相の固定子巻線3に発生する誘起電圧に同期して各相の固定子巻線3毎に一定の電圧を順次印加するようにインバータ200を制御し、矩形波状の電流を通電する120°矩形波駆動方式により同期電動機を駆動する。ここで、同期電動機の各相の固定子巻線3に印加する電圧の調整手法により本発明が限定されるものではないことは言うまでもなく、例えば、各スイッチング素子201a, 201b, 201c, 201d, 201e, 201fを高周波スイッチング制御し、通電/非通電の時間幅を調整するPWM(Pulse Width Modulation)と呼ばれる方式を用いてもよいし、直流電源400から出力される直流母線電圧を調整する方式を用いてもよい。

【0019】

つぎに、図1および図2を用いて説明した実施の形態1にかかる同期電動機の作用・効果について説明する。

【0020】

集中巻き構造の永久磁石同期電動機では、その性能指標として、周方向において1つの磁極が占める角度と1つのティースが占める角度とから算出される「巻線係数」が用いられることが多い。

【0021】

この巻線係数が大きいほど、より効率的に永久磁石から得られる磁束を固定子の巻線に鎖交させることができ、同一の電流で得られるトルクが大きくなり、同期電動機の高出力化、あるいは高効率化に有利となる。

【0022】

図3は、回転子の極数と固定子のスロット数(巻線数)との組み合わせにより決まる巻線係数の一例を示す図である。図3に示す組み合わせ例では、8極あるいは10極の回転子と9スロットの固定子との組み合わせが最も巻線係数が大きい。つまり、8極9スロットあるいは10極9スロットの組み合わせの同期電動機を用いることで、図3に示す他の組み合わせ例の同期電動機を用いるよりも高効率化が可能である。

【0023】

その一方で、集中巻き構造の10極9スロットあるいは8極9スロットのような同期電動機では、回転子の永久磁石と固定子との間で吸引、反発する力が回転子の回転軸に対してアンバランスに働き、ラジアル方向の磁気吸引力が大きくなることが知られている。

【0024】

つぎに、正弦波駆動方式により同期電動機を駆動する例について、図4から図7を参照して説明する。図4は、集中巻き構造の9スロットの同期電動機の横断面に対し、直交する2軸(X軸およびY軸)を定義した図である。また、図5は、正弦波駆動方式により8極9スロットの同期電動機を駆動した場合における図4に示すX軸方向およびY軸方向の磁気吸引力の回転角に対する変化を示す図である。図5に示す例では、図4中に示したX

10

20

30

40

50

軸方向およびY軸方向において、回転子4が回転する際に回転子1に発生する磁気吸引力を磁界解析により求めた例を示している。ここでは、8極9スロットの同期電動機の固定子巻線3に正弦波電流を通電し、図4中に実線矢示した反時計方向に回転子4が回転して、磁極位置に応じて各相の固定子巻線3に正弦波電流を通電することでトルクを発生し、図中に実線矢示した反時計方向に回転子が回転する例を示している。

【0025】

図5に示すように、8極9スロットの同期電動機を正弦波駆動方式により駆動した場合には、回転子4と固定子1との間には、回転子4の回転と共に、 45° を1周期とする磁気吸引力、つまり、回転子4の1回転中に8周期分となる正弦波状の磁気吸引力が発生する。なお、図示はしていないが、図1に示した10極9スロットの同期電動機を正弦波駆動方式により駆動した場合には、回転子4の1回転中に10周期分となる正弦波状の磁気吸引力が発生する。

10

【0026】

図6は、図5に示す正弦波状の磁気吸引力の1周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形を示す図である。図6に示すように、同期電動機を正弦波駆動方式により駆動する場合には、回転子4の回転にあわせて円状の軌跡を描くラジアル方向の磁気吸引力がほぼ一定の力で方向を変えながら発生する。つまり、同期電動機を正弦波駆動方式により駆動する場合には、ラジアル方向の磁気吸引力の変化は極めて小さい。

【0027】

図7は、集中巻き構造の10極9スロットおよび8極9スロットの同期電動機における発生トルクと磁気吸引力との関係を示す図である。図7に示す例では、10極9スロットの同期電動機と8極9スロットの同期電動機とで固定子1を同一形状とし、同等の磁力を有する永久磁石6を用いて、磁気吸引力の相対値を比較した例を示している。

20

【0028】

図7に示すように、発生トルクが大きくなるに従い磁気吸引力が大きくなるが、10極9スロットの同期電動機と8極9スロットの同期電動機とを比較すると、10極9スロットの同期電動機の磁気吸引力の方が8極9スロットの同期電動機の磁気吸引力よりも小さく、具体的には、8極9スロットの同期電動機の磁気吸引力の $1/4$ 以下となっている。

【0029】

つぎに、 120° 矩形波駆動方式により同期電動機を駆動する例について、図8から図12を参照して説明する。

30

【0030】

比較的出力の小さい同期電動機では、磁極センサー等の固定子の位置検出が可能な位置検出センサーを具備し、この位置検出センサーから出力される信号に同期して各相の固定子巻線への通電を切り替えることにより駆動する、所謂、矩形波駆動方式を用いる場合が多い。この場合には、上述した正弦波駆動方式とは異なり、同期電動機に通電される電流は矩形波状となる。このような矩形波駆動方式では、正弦波駆動方式に比べてシンプルな制御機構で実現可能であり、低コスト化に寄与することができる。

【0031】

上述したように、本実施の形態では、図1に示す構造の10極9スロットの三相同期電動機において、各相の固定子巻線3に発生する誘起電圧に同期して各相の固定子巻線3毎に一定の電圧を順次印加し、矩形波状の電流を通電する 120° 矩形波駆動方式により同期電動機を駆動する。

40

【0032】

図8は、 120° 矩形波駆動方式において各相の固定子巻線に流れる通電電流波形の1周期を示す図である。図8に示すように、 120° 矩形波駆動方式では、各相毎に 60° ずつずれたタイミングで、 120° 正方向通電($120^\circ \sim 240^\circ$) 60° 非通電($240^\circ \sim 320^\circ$) 120° 逆方向通電($320^\circ \sim 60^\circ$) 60° 非通電($60^\circ \sim 120^\circ$)を1周期とする矩形波状の電流を通電する。この 120° 矩形波駆動方式により、三相のうちの何れか二相の固定子巻線3が通電することにより、回転子4が同期

50

回転する。このような矩形波駆動方式では、図 8 に示すように、通電 / 非通電の切り替わりにおいて通電電流が急激に変化する。

【 0 0 3 3 】

図 9 は、8 極 9 スロットの同期電動機を 1 2 0 ° 矩形波駆動方式により駆動した際の通電電流波形の 1 周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形を示す図である。また、図 1 0 は、1 0 極 9 スロットの同期電動機を 1 2 0 ° 矩形波駆動方式により駆動した際の通電電流波形の 1 周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形を示す図である。図 9 および図 1 0 に示す例では、1 2 0 ° 矩形波駆動方式における通電電流波形の 1 周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を磁界解析により求めた例を示している。

10

【 0 0 3 4 】

図 9 に示すように、8 極 9 スロットの同期電動機を 1 2 0 ° 矩形波駆動方式により駆動した場合には、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替わりにおいてラジアル方向の磁気吸引力が急激に変化している。このラジアル方向の磁気吸引力の急激な変化は、インパルス的な加振力が同期電動機に加えられることと等価であり、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替わりにおいて固有振動が発生し、その固有振動の周波数の騒音が発生することとなる。以下、ラジアル方向の磁気吸引力の変化により発生する加振力を「ラジアル方向の電磁加振力」という。

【 0 0 3 5 】

一方、1 0 極 9 スロットの同期電動機を 1 2 0 ° 矩形波駆動方式により駆動した場合には、8 極 9 スロットの同期電動機を 1 2 0 ° 矩形波駆動方式により駆動した場合とは異なり、図 1 0 に示すように、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替わりにおいてラジアル方向の磁気吸引力が急激に変化する現象が見られず、ラジアル方向の電磁加振力はほとんど発生していない。つまり、1 0 極 9 スロットの同期電動機では、1 2 0 ° 矩形波駆動方式により駆動した場合でも、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替わりにおけるラジアル方向の電磁加振力を抑制することができ、このラジアル方向の電磁加振力による振動・騒音を抑制することができる。

20

【 0 0 3 6 】

図 1 1 は、1 0 極 1 2 スロットの同期電動機の横断面図である。図 1 1 に示す 1 0 極 1 2 スロットの同期電動機では、図 3 に示したように、1 0 極 9 スロットおよび 8 極 9 スロットの同期電動機に次いで巻線係数が高い。また、スロット数が多く巻線を分散させることでコイルエンドが小さくなるため、電動機形状が扁平になるほど高効率化に適している。

30

【 0 0 3 7 】

しかしながら、1 0 極 1 2 スロットの同期電動機は、一般に、図 1 1 に示すように、各相の固定子巻線 3 が回転子 4 の軸心 1 0 に対して各相毎に対向する 2 カ所に集中して配置されるため、図中に矢示したように、各相毎に、回転子 4 の永久磁石 6 と各相の固定子巻線 3 が巻回されたティース 2 との間で吸引、反発する力（以下、「磁気吸引・反発力」という）が軸心 1 0 に対して対向する 2 方向から加わることとなり、固定子 1 に対して楕円形状の磁気吸引・反発力が作用する。このため、固定子 1 が楕円形状に変形、振動しやすい。なお、図 1 1 に示す例では、回転子 4 の永久磁石 6 と U 相の固定子巻線 3 が巻回されたティース 2 との間に生じる磁気吸引・反発力を図示している。

40

【 0 0 3 8 】

このような 1 0 極 1 2 スロットの同期電動機を矩形波駆動方式により駆動した場合、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替わりにおいて、固定子 1 に対して楕円形状に作用する磁気吸引・反発力が急激に変動するため、ラジアル方向の電磁加振力が大きくなり、このラジアル方向の電磁加振力による固有振動周波数の騒音が大きくなる。

【 0 0 3 9 】

このため、図 1 1 に示す 1 0 極 1 2 スロットの同期電動機では、各相の固定子巻線 3 への通電電流の変化が緩やかな正弦波駆動方式を用いて駆動するのが望ましいが、正弦波駆

50

動方式は、各相の固定子巻線 3 に印加する電圧を正弦波状に変化させるために、例えばベクトル制御等の極めて高度な制御技術が必要となるため、制御機構が矩形波駆動方式よりも複雑化し、高度な波形生成処理が可能なマイコン等を用いて制御手段を構成する必要があり、また、制御手段を構成する回路構成も複雑化するため、制御手段の高コスト化や大型化を招くこととなる。

【 0 0 4 0 】

図 1 2 は、8 極 1 2 スロットの同期電動機の横断面図である。図 1 2 に示す例においても、回転子 4 の永久磁石 6 と U 相の固定子巻線 3 が巻回されたティース 2 との間に生じる磁気吸引・反発力を図示している。図 1 2 に示す 8 極 1 2 スロットの同期電動機では、各相の固定子巻線 3 が各相毎に 90° 間隔で 4 力所に分散されて配置されており、固定子 1 に対して作用する磁気吸引・反発力も互いに直交する方向に発生するため（図中の矢示方向）、矩形波駆動方式により駆動した場合でも、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替わりにおけるラジアル方向の電磁加振力も均等になり、ラジアル方向の電磁加振力による固有振動周波数の騒音も小さくなる。ただし、8 極 1 2 スロットの同期電動機は、図 3 にも示しているように、他の極数 / スロット数の組み合わせの同期電動機よりも巻線係数が低いため、効率面では不利である。

10

【 0 0 4 1 】

つぎに、実施の形態 1 にかかる同期電動機における矩形波駆動方式について、図 1 3 から図 1 6 を参照して説明する。図 1 3 は、120° 矩形波駆動方式における通電開始タイミングと発生トルクとの関係を示す図である。

20

【 0 0 4 2 】

矩形波駆動方式では、上述したように、各相の固定子巻線 3 に発生する誘起電圧に同期して各相の固定子巻線 3 毎に一定の電圧を順次印加し、矩形波状の電流を通電することで、同期電動機を駆動する。この矩形波駆動方式においては、誘起電圧に対して、どのようなタイミング（位相）で電流を通電するかにより、発生トルクの大きさが変化する。一般に、同一の電流値で最も大きなトルクを発生させるためには、上述した 120° 矩形波駆動方式において、図 1 3 に示すように、誘起電圧のゼロクロスから 30° 進んだタイミングで通電を開始するのが望ましいが、例えば、通電開始タイミングが最大トルク発生位相から ±10° ずれていても、最大トルク発生位相における発生トルクに対して 98% 以上となり、通電開始タイミングが最大トルク発生位相から ±5° の範囲内では、最大トルク発生位相における発生トルクに対して 99.5% 以上となるため、同期電動機の特性に大きな影響は与えない。

30

【 0 0 4 3 】

図 1 4 は、10 極 9 スロットの同期電動機を 120° 矩形波駆動方式で駆動する際の通電開始タイミングと磁気吸引力との関係を示す図である。図 1 4 において、縦軸は磁気吸引力を示し、横軸は電気角を示している。

【 0 0 4 4 】

図 1 4 に示すように、上述した最大トルク発生位相、つまり、誘起電圧のゼロクロスから 30° 進んだタイミングで通電を開始した場合（図 1 4 中の実線）、および、最大トルク発生位相からさらに 10° 進んだ位相、つまり、誘起電圧のゼロクロスから 40° 進んだタイミングで通電を開始した場合には（図 1 4 中の一点鎖線）、磁気吸引力は、電気角に対して正弦波状に変化しているが、最大トルク発生位相から 10° 遅れた位相、つまり、誘起電圧のゼロクロスから 20° 進んだタイミングで通電を開始した場合には（図 1 4 中の破線）、磁気吸引力は、電気角 60° および電気角 120° 付近で大きく変動している。このような磁気吸引力の急激な変動が生じると、この変動分がラジアル方向の電磁加振力となり、同期電動機の振動・騒音の発生要因となる。

40

【 0 0 4 5 】

図 1 5 は、最大トルク発生位相を基準として、通電開始タイミングを変化させた場合の微小時間における磁気吸引力の変化量を示す図である。図 1 5 に示すように、最大トルク発生位相を基準として、通電開始タイミングが -10° から +5° までの範囲では、最大

50

トルク発生位相における磁気吸引力の変化量との差が極めて小さい。つまり、通電開始タイミングの許容範囲を、最大トルク発生位相を基準として、 -10° から $+5^{\circ}$ までの範囲とすれば、磁気吸引力の変動を抑制することができ、同期電動機本体から発生する振動や騒音を抑えることができる。言い換えれば、目標とするトルクを発生させる際に、電流が最小となる通電位相に対して、通電位相を -10° から $+5^{\circ}$ までの範囲で運転することで、低振動・低騒音な同期電動機を実現できる。

【0046】

図16は、誘起電圧のゼロクロスに対する通電開始タイミングと実施の形態1にかかる同期電動機の固定子鉄心に発生する鉄損との関係を示す図である。図16に示す例において、縦軸は、上述した最大トルク発生位相、つまり、誘起電圧のゼロクロスから 30° 進んだタイミングで通電を開始した場合の鉄損を基準とした鉄損比率を示している。

10

【0047】

図16に示すように、固定子1の鉄心に発生する鉄損は、通電開始タイミングを進めることで、回転子4の永久磁石6から発生する磁束に対し、矩形波状の電流を通電することによって固定子巻線3に発生する磁束により打ち消すような効果（弱め界磁の効果）が得られるため、固定子1の鉄心の磁束密度が低くなり、発生する鉄損が小さくなる。一方、図13を用いて説明したように、最大トルク発生位相に対して通電開始タイミングを進めると、発生トルクが低下するため、最大トルク発生位相と同様の発生トルクを得ようとするならば、各相の固定子巻線3への通電電流を増やす必要がある。この場合には、銅損が増加するが、固定子1の鉄心に発生する鉄損が低下することによって、同期電動機の効率を向上することができるか、もしくは、銅損と鉄損とのバランスにより、同期電動機の効率の低下を抑制することができる。

20

【0048】

上述したように、最大トルク発生位相、つまり、 120° 矩形波駆動方式においては、各相の固定子巻線3に発生する誘起電圧のゼロクロスから 30° 進んだ位相、言い換えれば、目標とするトルクを発生させる際に、電流が最小となる通電位相に対し、 -10° から $+5^{\circ}$ までの範囲で運転することで、低振動・低騒音な同期電動機を実現でき、さらに、目標とするトルクを発生させる際に、電流が最小となる通電位相に対し、 0° から $+5^{\circ}$ までの範囲で運転することで、効率面でも有利な同期電動機が実現可能である。

【0049】

なお、本実施の形態では、図1を用いて説明したように、回転子4に対向して固定子1に設けられるティース2を軸心10に向かって周方向に等角度間隔（機械角 40° ）で形成しているので、ティース先端部8の周方向幅が全周において均一であれば、各ティース2間の各スロット開口部9の周方向幅も全周において均一となる。

30

【0050】

一方、10極9スロットの同期電動機の高効率化のためには、各相毎の3つのティースの間隔（機械角 36° ）と回転子4の永久磁石6により形成される磁極の間隔（機械角 36° ）とを一致させ、理論的に巻線係数を1.000とすることが考えられる。

【0051】

図17は、各相の中央のティースを軸心10に向かって周方向に等角度間隔（機械角 120° ）とし、各相毎の3つのティースを軸心10に向かって周方向に等角度間隔（機械角 36° ）で形成した例を示す図である。

40

【0052】

図17に示すような構造とすれば、各相毎の3つのティースの間隔（機械角 36° ）と回転子4の永久磁石6により形成される磁極の間隔（機械角 36° ）とが一致するため、理論的には巻線係数を1.000とすることができ、回転子4の永久磁石6により発生する磁束をより有効に固定子巻線3に鎖交させることができるため、より高効率な同期電動機を実現することができる。

【0053】

しかしながら、図17に示すように、ティース先端部8の周方向幅が均一であれば、各

50

相のティース2間のスロット開口部9の周方向幅は不均一となり、回転子4に生じる磁気吸引力のバランスが崩れて、ラジアル方向の電磁加振力が増加する。図18は、実施の形態1にかかる図1に示す同期電動機と図17に示す同期電動機とを120°矩形波駆動方式により駆動した際の通電電流波形の1周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を示すリサージュ波形の比較例を示す図である。図18に示す例では、120°矩形波駆動方式における通電電流波形の1周期に亘るラジアル方向の磁気吸引力の軌跡を磁界解析により求めた例を示している。

【0054】

図18に示すように、図17に示す構造の同期電動機のラジアル方向の磁気吸引力(図中の破線で示す軌跡)は、図9に示した8極9スロットの同期電動機を120°矩形波駆動方式で駆動したような急激な変化はないものの、本実施の形態にかかる同期電動機と比較すると、ラジアル方向の磁気吸引力の変化幅は大きく、大きな電磁加振力が発生することとなり、同期電動機本体から振動・騒音が発生する可能性が高くなる。したがって、回転子4に対向して固定子1に設けられるティース2を軸心に向かって周方向に等角度間隔(機械角40°)で形成し、各ティース2間の各スロット開口部9の周方向幅は、全周において均一とするのが好ましい。

10

【0055】

なお、上述した例では、10極9スロットの同期電動機を120°矩形波駆動方式により駆動する例について説明したが、例えば、180°矩形波駆動方式や、他の矩形波駆動方式であっても同様の効果が得られる。この矩形波駆動方式により本発明が限定されるものではないことは言うまでもない。

20

【0056】

以上説明したように、実施の形態1の同期電動機の駆動回路および、その駆動回路により駆動される同期電動機ならびに、同期電動機の駆動方法によれば、巻線係数が比較的高い10極9スロットの同期電動機を矩形波駆動方式で駆動することにより、高効率、且つ、安価な制御手段で実現でき、矩形波状の電流の通電位相を、目標トルクを発生させる際に最小電流となる通電位相に対して、電気角で-10°から+5°の範囲内としたので、通電/非通電の切り替えの際、磁気吸引力が大きく変動することなく、ラジアル方向の電磁加振力の発生を抑制することができるので、同期電動機本体から発生する振動・騒音を抑制することができ、低騒音化が可能となる。

30

【0057】

矩形波駆動方式では、例えばベクトル制御等の複雑な制御を要する正弦波駆動方式とは異なり、高性能なマイコン等を用いて制御手段を構成する必要がないため、制御手段の低コスト化が可能であり、また、回路構成も簡略化できるので、小型化も可能である。このため、同期電動機と制御手段とを含めたシステムのコスト上昇を抑えることができ、小型化も可能である。

【0058】

実施の形態2

図19は、実施の形態2にかかる送風機の一例を示す図である。図19に示す例では、空気調和機の室外機を、実施の形態1にかかる同期電動機を適用した送風機の一例として示し、この空気調和機の室外機の正面図(図19(a))および横断面図(図19(b))を示している。

40

【0059】

図19に示す空気調和機の室外機500は、プロペラ形態のファン501を駆動する同期電動機として、実施の形態1において説明した矩形波駆動方式により駆動される10極9スロットの同期電動機502を用いている。また、ファン501と同期電動機502の出力軸との取り付け部、および、同期電動機502と室外機500の筐体との取り付け部には、防振部材503を取り付けている。

【0060】

実施の形態1において説明したように、10極9スロットの同期電動機502は、巻線

50

係数が高く、高効率であるため、室外機500の消費電力を低減することができ、延いては、空気調和機の消費電力を低減することができる。

【0061】

この同期電動機502を矩形波駆動方式により駆動した場合、通電相が切り替わる瞬間にトルクの低下が生じる。このトルクの変動(トルクリップル)がファン501に伝達すると、ファン501が同期電動機502のトルクリップルにより振動しながら回転することとなり騒音が発生するが、本実施の形態では、ファン501と同期電動機502の出力軸との取り付け部に防振部材503を取り付け、振動を減衰させる防振構造としているので、ファン501から発生する騒音を抑制することができる。また、同期電動機502と室外機500の筐体との取り付け部分にも防振部材503を取り付け、防振構造としているので、室外機500の筐体に伝播する同期電動機502のトルクリップルに起因する振動を減衰させることができ、室外機500の筐体から発生する騒音を抑制することができる。

10

【0062】

また、10極12スロットや8極9スロットの同期電動機では、矩形波駆動方式で駆動した場合には、実施の形態1において説明したように、通電電流波形の通電/非通電の切り替えにおいて急激に磁気吸引力が変動することにより大きなラジアル方向の電磁加振力が生じて固有振動が発生し、その固有振動により同期電動機本体から発生する騒音が多い。本実施の形態の室外機500では、矩形波駆動方式で駆動した場合においても通電電流波形の通電/非通電の切り替えにおける磁気吸引力の変動が小さい10極9スロットの同期電動機502を用いると共に、矩形波状の電流の通電位相を、目標トルクを発生させる際に最小電流となる通電位相に対して、電気角で -10° から $+5^{\circ}$ の範囲内とすることで、通電/非通電の切り替えにおいて発生するラジアル方向の電磁加振力を小さくすることができ、同期電動機502の本体から発生する騒音を抑制することができる。

20

【0063】

また、10極12スロットや8極9スロットの同期電動機本体から発生する騒音を抑制するためには、正弦波駆動方式により駆動する必要があるが、上述したように、正弦波駆動方式を実現するためには、例えばベクトル制御等の極めて高度な制御技術が必要となるため、高度な波形生成処理が可能なマイコン等を用いて制御手段を構成する必要がある、制御手段の高コスト化や大型化を招くこととなる。本実施の形態の室外機500では、10極9スロットの同期電動機502を用いることにより、矩形波駆動方式で駆動した場合においても、同期電動機502の本体から発生する騒音を抑制することができるので、正弦波駆動方式により駆動する構成に比べて安価に制御手段を構成することができる。

30

【0064】

以上説明したように、実施の形態2の送風機によれば、実施の形態1において説明した、高効率、且つ、矩形波駆動方式により駆動する際のラジアル方向の電磁加振力による振動・騒音を抑制可能な同期電動機を用いて空気調和機の室外機のプロペラ形態のファンを駆動する構成としたので、消費電力が少なく、且つ低騒音化が可能な室外機、延いては、この室外機を用いた空気調和機を実現可能であり、さらには、これら室外機や空気調和機の低コスト化、小型化が可能である。

40

【0065】

また、空気調和機の室外機の振動や騒音は、一般に、冷媒の圧縮機から発生するものが支配的であるが、運転条件によっては、圧縮機の運転周波数を下げたり、あるいは停止させたりする場合もあり、この場合には、室外機として構成された送風機から発生する振動や騒音が目立ってしまうこともある。また、室内機と比較すると、送風機に要求される出力が大きいため、電磁加振力が発生する場合には、同期電動機の出力に応じて大きな電磁加振力が発生するため、同期電動機本体から振動や騒音が発生すると、室外機の振動や騒音としても問題となってしまう。

【0066】

本実施の形態の送風機は、同期電動機本体から発生する振動や騒音を抑制できるため、

50

低コストでありながら、高効率、且つ、低振動、低騒音な空気調和機を実現できる。

【 0 0 6 7 】

実施の形態 3 .

図 2 0 は、実施の形態 3 にかかる送風機の一例を示す図である。図 2 0 に示す例では、空気調和機の室内機を、実施の形態 1 にかかる同期電動機を適用した送風機の一例として示し、この空気調和機の室内機の正面図を示している。

【 0 0 6 8 】

図 2 0 に示す空気調和機の室内機 6 0 0 は、ラインフロー形態のファン 6 0 1 を駆動する同期電動機として、実施の形態 1 において説明した矩形波駆動方式により駆動される 1 0 極 9 スロットの同期電動機 6 0 2 を用いている。また、ファン 6 0 1 と同期電動機 6 0 2 の出力軸との取り付け部、および、同期電動機 6 0 2 と室内機 6 0 0 の筐体との取り付け部には、防振部材 6 0 3 を取り付けしている。

【 0 0 6 9 】

実施の形態 1 において説明したように、1 0 極 9 スロットの同期電動機 6 0 2 は、巻線係数が高く、高効率であるため、室内機 6 0 0 の消費電力を低減することができ、延いては、空気調和機の消費電力を低減することができる。

【 0 0 7 0 】

この同期電動機 6 0 2 を矩形波駆動方式により駆動した場合、実施の形態 2 において説明したトルクリップルがファン 6 0 1 に伝達すると、ファン 6 0 1 が同期電動機 6 0 2 のトルクリップルにより振動しながら回転することとなり騒音が発生するが、本実施では、ファン 6 0 1 と同期電動機 6 0 2 の出力軸との取り付け部に防振部材 6 0 3 を取り付け、振動を減衰させる防振構造としているので、ファン 6 0 1 から発生する騒音を抑制することができる。また、同期電動機 6 0 2 と室内機 6 0 0 の筐体との取り付け部分にも防振部材 6 0 3 を取り付け、防振構造としているので、室内機 6 0 0 の筐体に伝播する同期電動機 6 0 2 のトルクリップルに起因する振動を減衰させることができ、室内機 6 0 0 の筐体から発生する騒音を抑制することができる。

【 0 0 7 1 】

また、1 0 極 1 2 スロットや 8 極 9 スロットの同期電動機では、矩形波駆動方式で駆動した場合には、実施の形態 1 において説明したように、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替えにおいて急激に磁気吸引力が変動することにより大きなラジアル方向の電磁加振力が生じて固有振動が発生し、その固有振動により同期電動機本体から発生する騒音が大きい。本実施の形態の室内機 6 0 0 では、矩形波駆動方式で駆動した場合においても通電電流波形の通電 / 非通電の切り替えにおける磁気吸引力の変動が小さい 1 0 極 9 スロットの同期電動機 6 0 2 を用いると共に、矩形波状の電流の通電位相を、目標トルクを発生させる際に最小電流となる通電位相に対して、電気角で -10° から $+5^{\circ}$ の範囲内とすることで、通電電流波形の通電 / 非通電の切り替えにおいて発生するラジアル方向の電磁加振力を小さくすることができ、同期電動機 6 0 2 の本体から発生する騒音を抑制することができる。

【 0 0 7 2 】

また、1 0 極 1 2 スロットや 8 極 9 スロットの同期電動機本体から発生する騒音を抑制するためには、正弦波駆動方式により駆動する必要があるが、上述したように、正弦波駆動方式を実現するためには、例えばベクトル制御等の極めて高度な制御技術が必要となるため、高度な波形生成処理が可能なマイコン等を用いて制御手段を構成する必要がある、制御手段の高コスト化や大型化を招くこととなる。本実施の形態の室内機 6 0 0 では、1 0 極 9 スロットの同期電動機 6 0 2 を用いることにより、矩形波駆動方式で駆動した場合においても、同期電動機 6 0 2 の本体から発生する騒音を抑制することができるので、正弦波駆動方式により駆動する構成に比べて安価に制御手段を構成することができる。

【 0 0 7 3 】

以上説明したように、実施の形態 3 の送風機によれば、実施の形態 1 において説明した、高効率、且つ、矩形波駆動方式により駆動する際のラジアル方向の電磁加振力による振

10

20

30

40

50

動・騒音を抑制可能な同期電動機を用いて空気調和機の室内機のラインフロー形態のファンを駆動する構成としたので、消費電力が少なく、且つ低騒音化が可能な室内機、延いては、この室内機を用いた空気調和機を実現可能であり、さらには、これら室内機や空気調和機の低コスト化、小型化が可能である。

【0074】

空気調和機の室内機の振動や騒音は、ファン、もしくは同期電動機より発生する振動や騒音が支配的であり、特に、室内に設置される空気調和機の室内機には静粛性が求められる。

【0075】

本実施の形態の送風機は、同期電動機本体から発生する振動や騒音を抑制できるため、低コストでありながら、高効率、且つ、低振動、低騒音な空気調和機を実現できる。

10

【0076】

また、空気調和機の室内機は、小型化に対する要求が大きく、室内機内の限られた空間の中に、空気調和機に必要な熱交換器、送風機、電動機、制御用の電気回路基板等を配置する必要があるため、電動機や回路基板を配置するためのスペースには制約が多く、省スペース化が求められる。このため、制御手段を含む駆動回路を同期電動機の筐体内部に内蔵することが多い。

【0077】

一方で、空気調和機においては、省エネ性への要求も大きく、消費電力低減のため、巻線係数の高い10極12スロットあるいは8極9スロットの同期電動機を搭載することも考えられるが、この場合には、実施の形態1において説明したように、矩形波駆動方式では同期電動機本体からラジアル方向の電磁加振力による振動や騒音が発生しやすいため、正弦波駆動方式で駆動する必要があり、制御手段を含む駆動回路のコストアップや大型化が避けられなくなる。また、省エネ性よりも低コストであることが要求される廉価版の製品では、8極12スロットの同期電動機を矩形波駆動方式で駆動することが多いため、このような製品群とは駆動回路の互換性がない。

20

【0078】

実施の形態1において説明した同期電動機は、矩形波駆動方式で駆動する態様であるため、高効率化と低騒音化とを両立可能であり、省エネ性を要求される製品群と低コストであることが要求される廉価版の製品群とで、同期電動機の駆動回路の互換性を確保することができ、駆動回路の共用化が可能となり、さらには、安価な1チップIC等を利用して制御手段を構成でき、小型化も可能であるので、同期電動機の筐体内部への内蔵が容易となる。

30

【0079】

また、駆動回路を同期電動機の筐体内部に内蔵しない場合でも、制御手段やこの制御手段を含む駆動回路を搭載する回路基板の大型化を抑えることができる。

【0080】

なお、以上の実施の形態に示した構成は、本発明の構成の一例であり、別の公知の技術と組み合わせることも可能であるし、本発明の要旨を逸脱しない範囲で、一部を省略する等、変更して構成することも可能であることは言うまでもない。

40

【産業上の利用可能性】

【0081】

以上のように、本発明は、回転子に永久磁石を用いた3相の同期電動機に有用であり、特に、10極9スロットの同期電動機を矩形波方式により駆動する構成に適している。

【符号の説明】

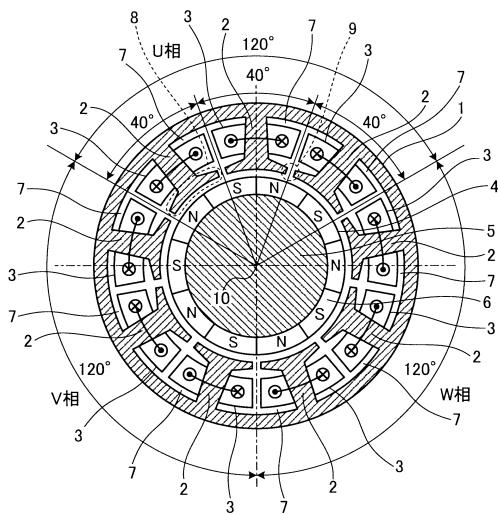
【0082】

1 固定子、2 ティース、3 固定子巻線、4 回転子、5 バックヨーク、6 永久磁石、7 スロット、8 ティース先端部、9 スロット開口部、10 軸心、100 駆動回路、200 インバータ、201a, 201b, 201c, 201d, 201e, 201f スイッチング素子、300 制御手段、500 室外機、501 ファン(

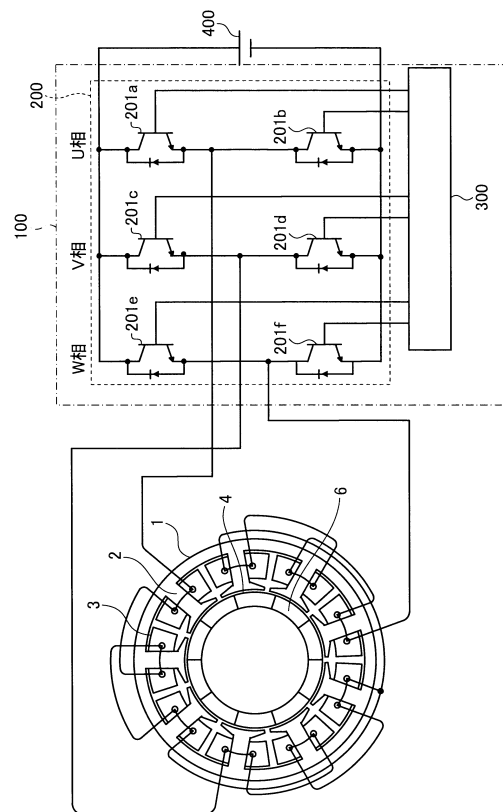
50

プロペラ形態)、502 同期電動機、503 防振部材、600 室内機、601 ファン(ラインフロー形態)、602 同期電動機、603 防振部材。

【図1】



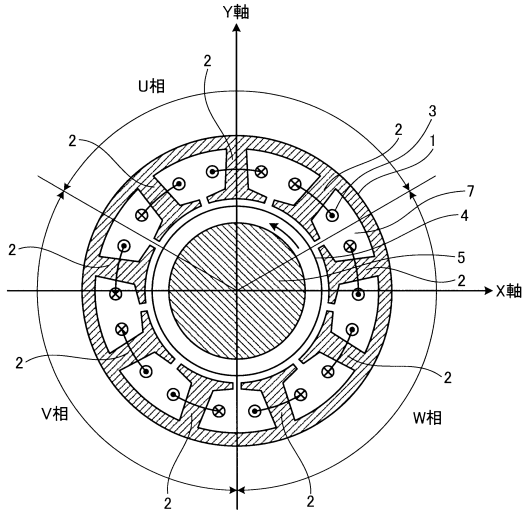
【図2】



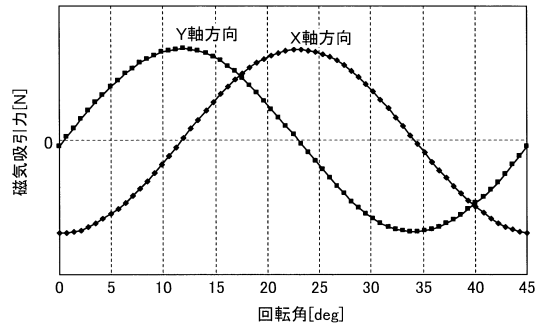
【図3】

極数	8	10	8	10
スロット数	12	12	9	9
巻線係数	0.866	0.933	0.945	0.945

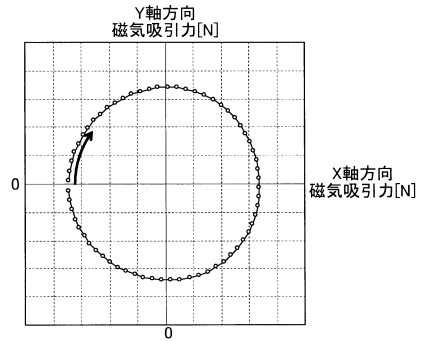
【図4】



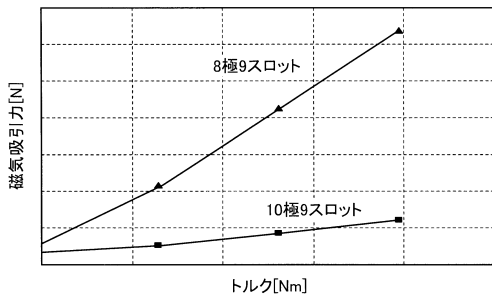
【図5】



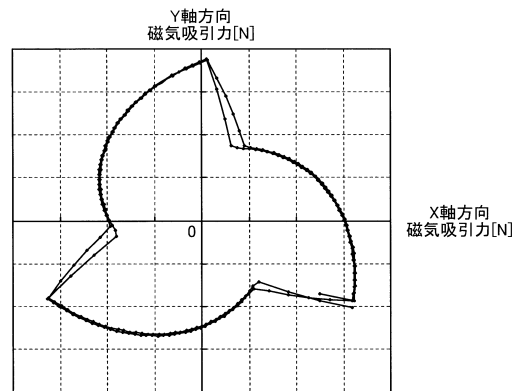
【図6】



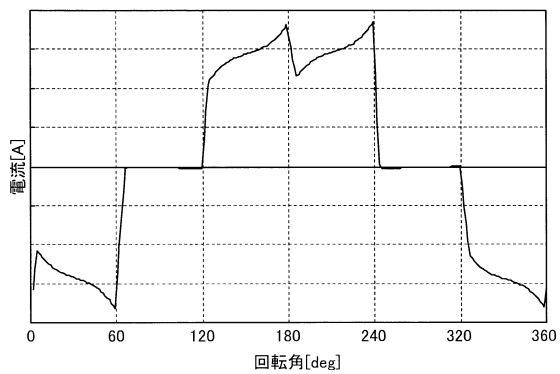
【図7】



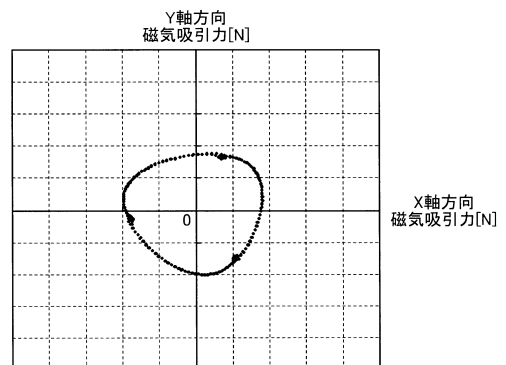
【図9】



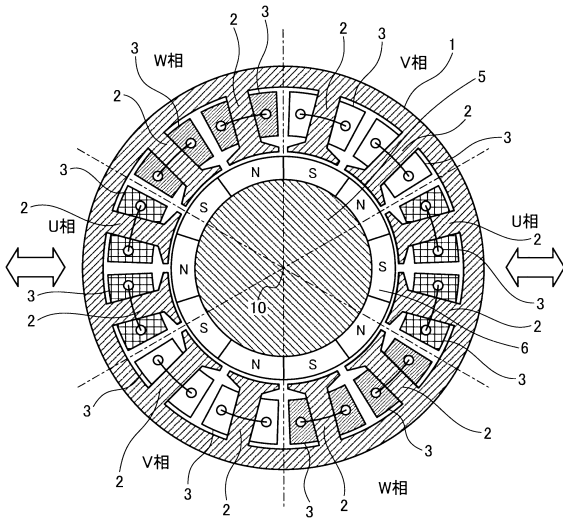
【図8】



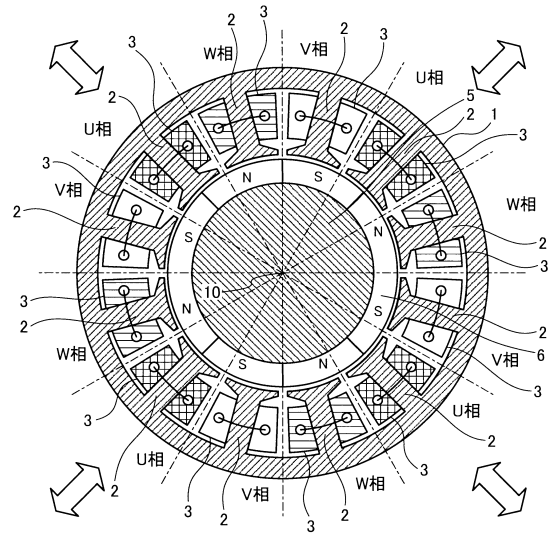
【図10】



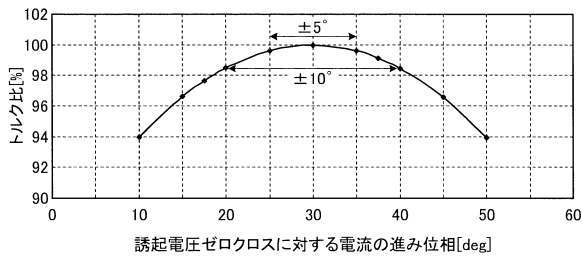
【図11】



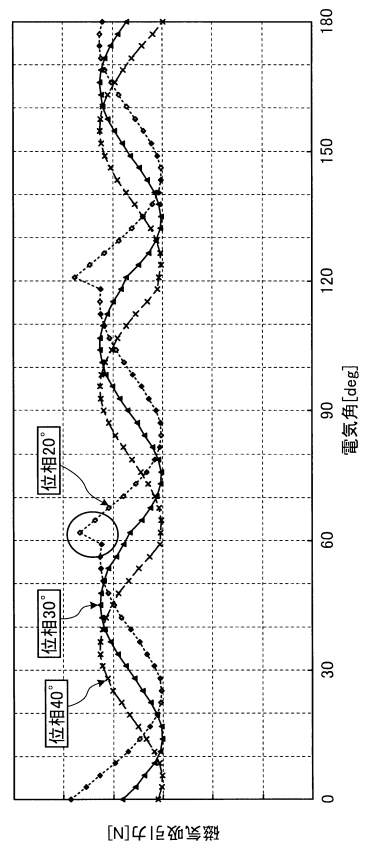
【図12】



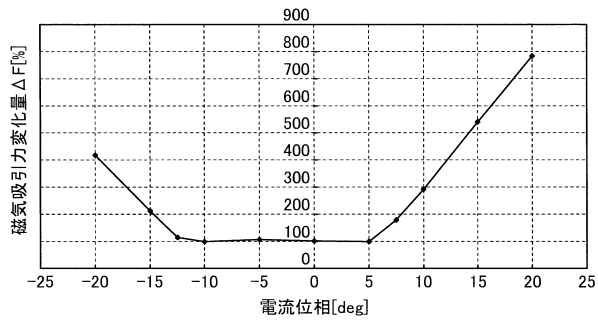
【図13】



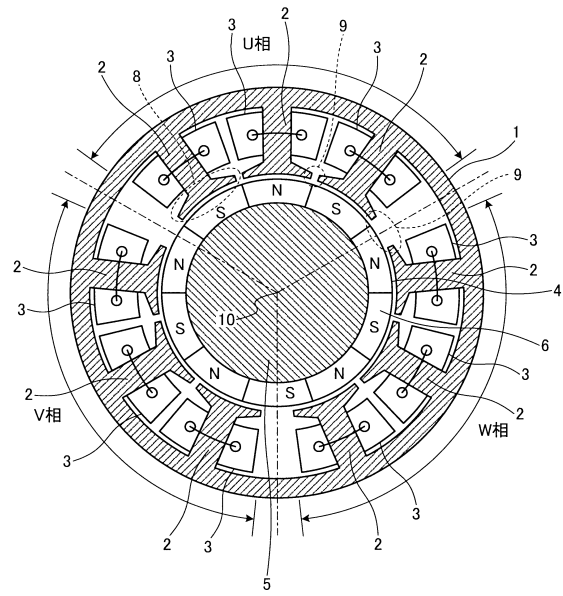
【図14】



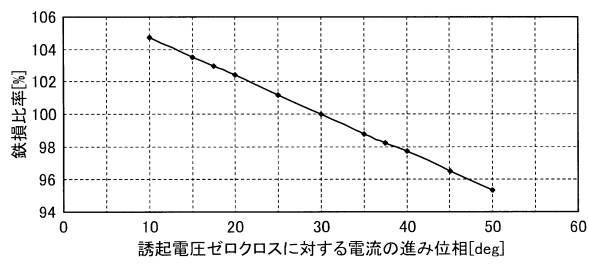
【図15】



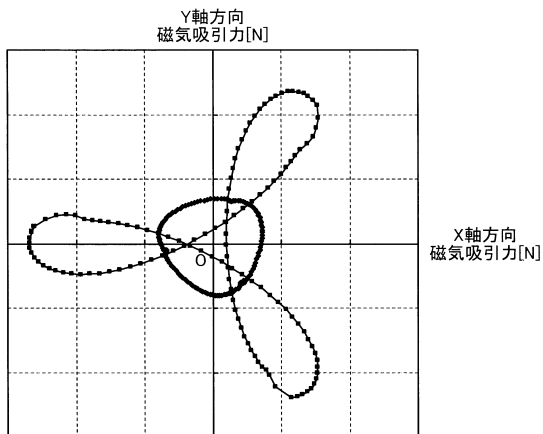
【図17】



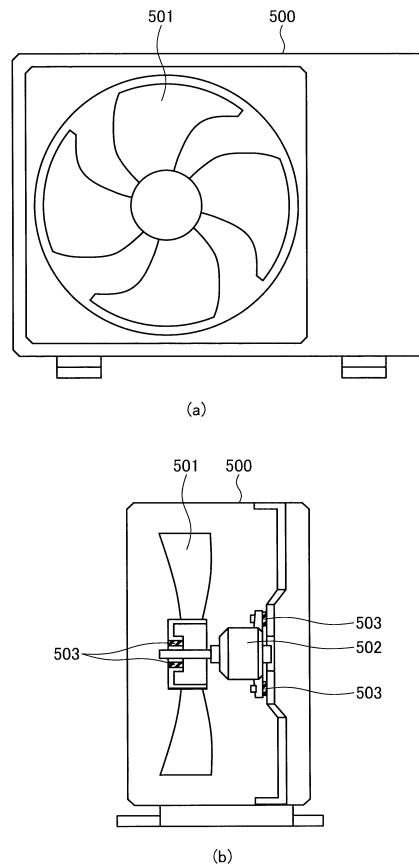
【図16】



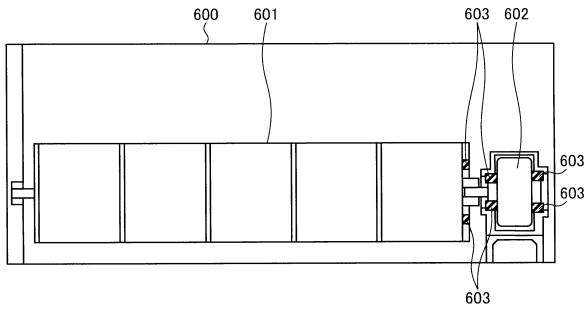
【図18】



【図19】



【 図 20 】



フロントページの続き

審査官 森山 拓哉

(56)参考文献 特開2007-259541(JP,A)
特開2007-189808(JP,A)
特開2010-239767(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

H02P 27/08

H02K 21/16

H02P 6/10